

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R5-36)

別紙1

施策名	目標8-2 環境パートナーシップの形成				担当部局名	大臣官房 総合政策課 民間活動支援室	作成責任者名 (※記入は任意)	佐々木真二郎(民間 活動支援室長)				
施策の概要	国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国等の、様々な主体による協働取組を通じて、互いに公平な役割分担の下、相互に連携した自主的・積極的取組が行えるよう、各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。				政策体系上の 位置付け	8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備						
達成すべき目標	各主体間のネットワークを構築し、環境保全のための情報の集積・交換・提供等を行い、環境パートナーシップの形成を促進する。			目標設定の 考え方・根拠	・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部 第1章ほか) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に 関する法律(第3章ほか)	政策評価実施予定時期	令和6年8月					
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度			
1 環境問題の解決に向けた 協働取組の推進(相談件 数、対話の場作り)	2,542	R元年度	2,725	R3年度	2,725	2,715	2,715	2,500	2,500	2,500	2,500	行政のみでは環境課題を解決することが難しくなっていることや、環境課題と社会課題が密接に関係していることから、環境・経済・社会の統合的な向上を加速化させる、より多くの関係者との協働が重要であり、そのような協働取組などを推進するための相談対応や対話の場作り数を目標値とする。
2 地域循環共生圏形成の創 造に資する活動への参加 数(参加企業・金融機関 数)	160	R2年度	1,000	R3年度	160	1,000	1,500	1500				
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等					行政事業レビュー 事業番号	
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度								
地球環境パートナーシップ (1) 推進経費 (平成8年度)	249 (257)	249 (243)	245 (239)	248	2	令和5年度行政事業レビューページURL(https://www.env.go.jp/guide/budget/review/2023/index.html)					0193	
施策の予算額・執行額	249 (257)	249 (243)	245 (239)	248	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	・第五次環境基本計画(第1部第2章、第2部第1章他) ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(第3章他)						